

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行  
 コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田中 克佳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 中島 健二  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 092-751-4429

上場取引所 福

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	8,341	—	△146	—	△94	—
20年3月期第3四半期	8,069	6.6	1,589	30.9	876	△5.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△3.46	—
20年3月期第3四半期	32.15	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	438,787	17,779	4.0	654.39
20年3月期	420,289	19,625	4.6	720.14

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 17,779百万円 20年3月期 19,625百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	1.0	250	△68.1	150	△51.7	5.52

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 27,371,605株 20年3月期 27,371,605株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 202,623株 20年3月期 120,083株  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 27,226,845株 20年3月期第3四半期 27,260,845株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加や国債等債券売却益によるその他業務収益の増加等を主因に前年同期比2億72百万円増加し83億41百万円となりました。

一方、経常費用は、一般貸倒引当金繰入を含む総与信費用の増加や保有有価証券の減損処理によるその他経常費用の増加を主因に前年同期比20億7百万円増加し84億87百万円となりました。

その結果、当第3四半期における経常損益は1億46百万円の損失となり、四半期純損益は94百万円の損失となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比209億64百万円増加の4, 152億4百万円となりました。貸出金につきましては、前事業年度末比177億52百万円増加の3, 248億92百万円となりました。

資産につきましては、貸出金やコールローン等の増加により、前事業年度末比184億98百万円増加の4, 387億87百万円となりました。

負債につきましては、預金及び譲渡性預金等の増加により前事業年度末比203億44百万円増加の4, 210億8百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により前事業年度末比18億46百万円減少の177億79百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期につきましては、経常収益、業務純益は計画を上回る見込みですが、世界的な市場混乱や信用収縮に伴い保有有価証券に減損損失が発生するため、平成20年11月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。なお、修正内容につきましては、本日別途開示する「平成21年3月期第3四半期末の有価証券評価損及び平成21年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間会計期間末の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号同前)」が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる四半期貸借対照表等に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	10,443	29,282
コールローン	10,200	—
買入金銭債権	2	35
商品有価証券	119	154
有価証券	80,083	72,689
貸出金	324,892	307,140
外国為替	153	73
その他資産	1,335	1,021
有形固定資産	12,818	11,613
無形固定資産	131	157
繰延税金資産	3,331	2,156
支払承諾見返	326	441
貸倒引当金	△5,051	△4,474
<b>資産の部合計</b>	<b>438,787</b>	<b>420,289</b>
<b>負債の部</b>		
預金	408,923	392,130
譲渡性預金	6,281	2,109
その他負債	2,210	2,330
退職給付引当金	354	666
役員退職慰労引当金	158	226
睡眠預金払戻損失引当金	100	105
再評価に係る繰延税金負債	2,653	2,653
支払承諾	326	441
<b>負債の部合計</b>	<b>421,008</b>	<b>400,664</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
利益剰余金	11,745	11,977
自己株式	△93	△58
<b>株主資本合計</b>	<b>15,356</b>	<b>15,622</b>
その他有価証券評価差額金	△1,450	130
土地再評価差額金	3,872	3,872
評価・換算差額等合計	2,422	4,002
<b>純資産の部合計</b>	<b>17,779</b>	<b>19,625</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>438,787</b>	<b>420,289</b>

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	8,341
資金運用収益	7,452
(うち貸出金利息)	6,331
(うち有価証券利息配当金)	1,058
役務取引等収益	514
その他業務収益	155
その他経常収益	217
経常費用	8,487
資金調達費用	1,113
(うち預金利息)	1,100
役務取引等費用	577
営業経費	4,935
その他経常費用	1,860
経常損失(△)	△146
特別損失	38
固定資産処分損	10
減損損失	27
税引前四半期純損失(△)	△184
法人税、住民税及び事業税	12
法人税等調整額	△102
法人税等合計	△90
四半期純損失(△)	△94

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 【参考】

前年同四半期に係る財務諸表

○四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
経常収益	8,069
資金運用収益	7,422
(うち貸出金利息)	( 6,379 )
(うち有価証券利息配当金)	( 959 )
役務取引等収益	546
その他業務収益	4
その他経常収益	96
経常費用	6,480
資金調達費用	871
(うち預金利息)	( 863 )
役務取引等費用	519
営業経費	4,754
その他経常費用	334
経常利益	1,589
特別利益	109
特別損失	290
税引前四半期純利益	1,408
法人税、住民税及び事業税	531
法人税等調整額	—
四半期純利益	876

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## 平成21年3月期 第3四半期決算説明資料

## 1. 損益の概況

(単位:百万円)

	平成21年3月期 の予想値	平成21年3月期		平成20年3月期
		第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期比	第3四半期 (9ヵ月間)
業務粗利益		6,431	△ 151	6,582
うち資金利益		6,338	△ 213	6,551
うち役務取引等利益		△ 62	△ 88	26
経費(除く臨時処理分)		4,871	179	4,692
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,200	1,559	△ 330	1,889
除く国債等債券損益		1,407	△ 482	1,889
一般貸倒引当金繰入額	300	792	792	—
業務純益	1,900	766	△ 1,123	1,889
うち国債等債券損益		152	152	—
臨時損益		△ 913	△ 613	△ 300
うち不良債権処理額	850	104	△ 20	124
うち株式等損益		△ 808	△ 711	△ 97
経常利益(△は損失)	250	△ 146	△ 1,735	1,589
特別損益		△ 38	142	△ 180
うち貸倒引当金取崩額		—	△ 109	109
うち役員退職慰労引当金繰入額		—	△ 176	176
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額		—	△ 74	74
四半期純利益(△は純損失)	150	△ 94	△ 970	876

(注) 平成21年3月期の予想値は、平成20年11月13日に公表した数値から修正を行っております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(単位:百万円、%) (参考)(単位:百万円、%)

	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,008	5,445	7,232
危険債権	4,748	3,593	5,926
要管理債権	2,240	3,599	2,178
合計(A)	14,997	12,638	15,336
正常債権(B)	310,586	296,348	290,200
総与信額(C) = (A)+(B)	325,584	308,986	305,537
不良債権比率(A)/(C)	4.60	4.09	5.01

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく四半期末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

なお、当行は部分直接償却は実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

※ 平成20年12月末の金融再生法開示債権は、平成20年9月末より339百万円減少し、14,997百万円となっております。また、総与信額に対する開示債権の比率は4.60%となっております。

3. 自己資本比率(国内基準)

(参考)

	平成21年3月末(予想値)	平成20年9月末(実績)
自己資本比率	9.0%程度	8.58%
Tier1比率	7.0%程度	6.66%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額

(単位:百万円)

	平成20年12月末				平成19年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	74,474	△ 2,434	1,782	4,216	71,588	2,660	3,322	661
株式	7,997	△ 834	793	1,627	11,367	2,108	2,571	462
債券	56,331	315	988	673	50,622	614	641	27
その他	10,145	△ 1,916	—	1,916	9,599	△ 62	109	171

(参考)

(単位:百万円)

平成20年9月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
77,921	△ 1,839	1,264	3,103
9,185	△ 455	835	1,290
58,023	△ 34	416	451
10,711	△ 1,349	12	1,362

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。(平成20年9月末と同じベース)
2. その他有価証券の株式については(四半)期末月1ヵ月平均の市場価格等に、それ以外については(四半)期末日の市場価格等に基づいて算出しております。
3. 子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。
4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成20年12月末				平成19年12月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	5,000	△ 413	—	413	2,000	△ 117	—	117

(参考)

(単位:百万円)

平成20年9月末			
帳簿価額	含み損益		
	うち益	うち損	
5,000	△ 295	—	295

## 5. デリバティブ取引

金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、その他  
該当ありません。

6. 預金・貸出金残高

(1) 預金(未残)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成20年12月末	平成19年12月末
預金	415,204	397,912
うち個人預金	313,911	303,688

平成20年9月末
399,948
306,470

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(2) 貸出金(未残)

(単位:百万円、%)

(参考) (単位:百万円、%)

	平成20年12月末	平成19年12月末
貸出金	324,892	308,120
うち中小企業等貸出残高	288,540	272,878
中小企業等貸出比率	88.81	88.56
うち個人ローン残高	53,599	54,430
個人ローン比率	16.49	17.66

平成20年9月末
304,861
269,934
88.54
54,461
17.86

7. 個人預かり資産残高

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成20年12月末	平成19年12月末
個人預かり資産残高	16,748	14,084
投資信託	2,936	3,805
個人年金保険	5,892	5,185
外貨預金	81	46
公共債	7,839	5,048

平成20年9月末
16,081
3,478
5,810
53
6,739

以 上